

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	15,370,948	19,693,243	18,737,919
経常利益(千円)	2,131,688	3,175,160	1,920,616
四半期(当期)純利益(千円)	1,299,713	1,839,500	1,041,816
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	22,505,438	23,888,179	22,374,404
総資産額(千円)	27,370,624	29,845,110	26,535,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	73.48	104.02	58.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	18.0
自己資本比率(%)	82.2	80.0	84.3

回次	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	84.21	108.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、緩やかな持ち直しがみられました。

一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや、為替レート・株価の変動等により景気動向は不透明感が続いております。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、東日本大震災の復興需要、節電意識の高まりに伴う石油暖房機器への注目、及び11月末よりの継続的な寒さにより販売は順調に推移いたしました。

こうしたなかにおいて当社は、石油ファンヒーターにおきましては、デザイン性を重視した高機能商品と、価格訴求力向上を目指して新開発した普及タイプの販売が好調に推移いたしました。

また、加湿器におきましては、従来のハイブリッド式のほかに省電力に優れた気化式の加湿器を商品ラインナップに加え積極的な販売活動を展開し、乾燥した天候が続いた影響もあり販売は好調に推移いたしました。

その他におきましては、J X日鉱日石エネルギー株式会社より生産受託した家庭用燃料電池システムの納品を10月より開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は196億93百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は30億83百万円（前年同期比48.9%増）、経常利益は31億75百万円（前年同期比49.0%増）、四半期純利益は18億39百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売におきましては、冬季も節電志向が持続したことから石油暖房機器が見直され年末の寒波の後押しもあり大手家電量販店ルートでは高機能商品、大能力機種を中心に順調に販売を伸ばしました。また、ホームセンタールートでは普及機種を主体に他社価格訴求商品を押さえ大幅に販売を伸ばすことができました。

加湿器販売におきましても、首都圏を中心に異常乾燥が続いたことや家電メーカーの撤退分を取り込んだことにより好調に販売が伸びました。

以上の結果、各営業所売上高合計は前年同期比25.2%増となり、各営業所セグメント利益合計は前年同期比24.6%増となりました。

営業部におきましては、輸出が好調に推移したことに加え10月より納品を開始した家庭用燃料電池システムの売り上げが寄与したことにより、売上高は前年同期比106.6%増となり、営業部セグメント利益は前年同期比1億73百万円増となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3億23百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,374,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,666,800	176,668	同上
単元未満株式	普通株式 17,587	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,668	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,200	-	1,374,200	7.21
計	-	1,374,200	-	1,374,200	7.21

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,374,367株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038,784	3,206,618
受取手形及び売掛金	2,875,224	14,388,915
有価証券	792,903	893,326
製品	2,666,760	2,450,762
仕掛品	70,611	202,535
原材料及び貯蔵品	695,688	987,595
繰延税金資産	284,774	249,279
その他	91,009	106,024
貸倒引当金	5,800	28,800
流動資産合計	18,509,958	22,456,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,494,259	1,511,293
土地	1,507,877	1,578,795
その他(純額)	1,626,812	1,585,343
有形固定資産合計	4,628,949	4,675,431
無形固定資産	34,937	36,466
投資その他の資産		
投資有価証券	2,969,213	2,307,065
繰延税金資産	337,710	323,412
その他	57,110	49,214
貸倒引当金	2,671	2,739
投資その他の資産合計	3,361,363	2,676,953
固定資産合計	8,025,250	7,388,851
資産合計	26,535,208	29,845,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,040	1,896,949
未払法人税等	756,859	1,250,235
賞与引当金	222,059	72,843
製品保証引当金	233,900	265,900
その他	1,054,595	1,400,037
流動負債合計	3,127,453	4,885,965
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	118,748
退職給付引当金	203,080	221,341
役員退職慰労引当金	694,500	730,875
固定負債合計	1,033,350	1,070,964
負債合計	4,160,803	5,956,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	14,831,566	16,352,745
自己株式	989,057	989,313
株主資本合計	22,427,894	23,948,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,037	22,868
土地再評価差額金	100,527	83,506
評価・換算差額等合計	53,490	60,638
純資産合計	22,374,404	23,888,179
負債純資産合計	26,535,208	29,845,110

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,370,948	19,693,243
売上原価	10,783,766	13,847,501
売上総利益	4,587,181	5,845,741
販売費及び一般管理費	2,516,518	2,762,019
営業利益	2,070,663	3,083,721
営業外収益		
受取利息	52,317	54,401
受取配当金	11,809	17,845
作業屑収入	49,951	62,075
その他	22,642	35,602
営業外収益合計	136,720	169,925
営業外費用		
売上割引	54,351	75,668
その他	21,345	2,817
営業外費用合計	75,696	78,486
経常利益	2,131,688	3,175,160
特別利益		
固定資産売却益	1,538	628
投資有価証券売却益	9,812	-
貸倒引当金戻入額	75	-
特別利益合計	11,426	628
特別損失		
固定資産売却損	2,821	-
投資有価証券評価損	-	19,560
その他	4,765	4,575
特別損失合計	7,586	24,135
税引前四半期純利益	2,135,527	3,151,653
法人税、住民税及び事業税	809,000	1,242,000
法人税等調整額	26,814	70,152
法人税等合計	835,814	1,312,152
四半期純利益	1,299,713	1,839,500

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54,746千円減少し、法人税等調整額(借方)は57,098千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 私募債発行に対して保証を行っております。 有限会社 ビー・エッチ 300,000千円 株式会社 ダイニチビル 200,000千円	1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 54,794千円 2 偶発債務 私募債発行に対して保証を行っております。 有限会社 ビー・エッチ 285,000千円 株式会社 ダイニチビル 190,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。	1 当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 589,555千円	減価償却費 621,051千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	318,407	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,322	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,264,224	1,045,975	8,765,219	3,103,128	635,145	557,254	15,370,948	-	15,370,948
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,264,224	1,045,975	8,765,219	3,103,128	635,145	557,254	15,370,948	-	15,370,948
セグメント利益 又は損失()	330,631	271,561	2,316,592	778,749	148,835	60,630	3,785,739	1,715,075	2,070,663

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	3,785,739
「その他」の区分の損失()	1,715,075
全社費用(注)	1,795,712
棚卸資産の調整額	185,531
その他の調整額	266,168
四半期損益計算書の営業利益	2,070,663

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,542,364	1,447,741	10,955,212	3,831,616	765,041	1,151,266	19,693,243	-	19,693,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,542,364	1,447,741	10,955,212	3,831,616	765,041	1,151,266	19,693,243	-	19,693,243
セグメント利益 又は損失()	382,456	388,998	2,805,225	1,021,019	194,847	112,703	4,905,250	1,821,529	3,083,721

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	4,905,250
「その他」の区分の損失()	1,821,529
全社費用(注)	2,024,406
棚卸資産の調整額	84,693
その他の調整額	287,571
四半期損益計算書の営業利益	3,083,721

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円48銭	104円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,299,713	1,839,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,299,713	1,839,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,687	17,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。